3　規則第二十三条の二第二項の規定によるセンターが行う情報の提供の方法は、次の各号に掲げるとおりとする。

一　方法　ＶＨＦ無線電話

二　通信の冒頭に冠する通信符号

イ　情報の提供（ロの場合を除く。）

(1)　日本語の場合　情報

(2)　英語の場合　ＩＮＦＯＲＭＡＴＩＯＮ

ロ　船舶の航行に危険が生ずるおそれがあると認められる場合における情報の提供

(1)　日本語の場合　警告

(2)　英語の場合　ＷＡＲＮＩＮＧ

（勧告）

第五条　規則第二十三条の四の規定によるセンターが行う勧告の方法は、次の各号に掲げるとおりとする。

一　方法　ＶＨＦ無線電話又は電話

二　通信の冒頭に冠する通信符号

イ　日本語の場合　勧告

ロ　英語の場合　ＡＤＶＩＣＥ

（指示）

第六条　規則第八条第一項の規定によるセンターが行う指示の方法は、次の各号に掲げるとおりとする。

一　方法　ＶＨＦ無線電話又は電話

二　通信の冒頭に冠する通信符号

イ　日本語の場合　指示

ロ　英語の場合　ＩＮＳＴＲＵＣＴＩＯＮ

（情報の提供、勧告及び指示の方法の詳細）

第七条　前三条に規定する方法の詳細（無線電話にあっては電波の型式、周波数及び空中線電力、船舶自動識別装置にあっては海岸局識別、電話にあっては電話番号、ファクシミリにあってはファクシミリ番号、インターネット・ホームページにあってはインターネット・ホームページアドレスをいう。以下同じ。）、使用言語並びに実施時期は、別表のとおりとする。

（留意事項）

第八条　船舶は、この告示の定めるところによりセンターが行う情報の提供、勧告及び指示を受けるに当たっては、次の各号に掲げる事項に留意しなければならない。

一　情報提供可能海域にあるＶＨＦ無線電話を備えた船舶は、法令により義務付けられている場合を除き、常時これを聴守することが推奨されること。

二　一般情報の提供は、実施時期の制限、情報の編集の都合等により、情報の一部を省略して行う場合があること。

三　船舶の種類若しくは大きさ、センターが使用するレーダーから当該船舶までの距離又は海面の状況等により、十分な情報が得られない場合があること。

四　船舶に備えられた船舶自動識別装置から自動的に送信される当該船舶の船名、船舶局識別、船種、船速等の情報が正確でないとき又は当該船舶が船舶自動識別装置を常時作動させていないときには、当該船舶を識別することができない場合があること。

五　船舶自動識別装置により行う情報の提供は、当該無線通信のふくそう状況により、適時に行うことができない場合があること。

六　第四条第一項第二号ロ(2)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。

七　第四条第二項第二号イ(1)及び(2)に掲げる事項に関する情報の提供は、情報提供可能海域に入った後速やかにセンターにおいて識別された船舶であって、センターからの呼出しに対し常に応答することができる状態にある船舶に対して行われること。ただし、特定船舶及び準特定船舶の航行が極めてふくそうする場合等にあっては、準特定船舶に対する当該情報の提供を行うことができない場合があること。

八　勧告及び指示は、海上保安庁の船舶からの呼びかけその他の適切な方法により行う場合があること。

九　情報の提供は、船舶の安全な航行を援助するため、船舶に対し、センターにおいて観測された事実及び状況等を伝えるものであり、操船上の指示をするものではないこと。

十　勧告は、船舶の安全な航行を援助するため、船舶に対し、進路の変更その他の必要な措置を促すものであり、操船上の指示をするものではないこと。

別表（第七条関係）

方法	方法の詳細	使用言語	実施時期
ＭＦ無線電話	一　日本語の場合 Ｈ三Ｅ　一、六五一ｋＨｚ　一〇Ｗ 二　英語の場合 Ｈ三Ｅ　二、〇一九ｋＨｚ　一〇Ｗ	日本語及び英語	一　日本語を用いる場合　毎時の一五分及び四五分からのそれぞれ一五分間 二　英語を用いる場合　毎時の〇分及び三〇分からのそれぞれ一五分間
ＶＨＦ無線電話	一　呼出し及び応答用 Ｆ三Ｅ　一五六・八〇ＭＨｚ（チャンネル一六）　一〇Ｗ 二　呼出し及び通信用 Ｆ三Ｅ　一五六・六五ＭＨｚ（チャンネル一三）　一〇Ｗ 三　通信用 Ｆ三Ｅ　一五六・七〇ＭＨｚ（チャンネル一四）　一〇Ｗ Ｆ三Ｅ　一六一・七〇ＭＨｚ（チャンネル二〇）　一〇Ｗ	日本語又は英語	適時
船舶自動識別装置	○○四三一○四○四（谷ノ山送受信所） ○○四三一○五○二（赤穂御崎送受信所） ○○四三一○五○三（潮岬送受信所） ○○四三一○五○四（紀伊日ノ御埼送受信所） ○○四三一○五○五（大阪北港送受信所）	英語	適時